

内倉 滋先生 略歴



1952年7月 東京都墨田区向島に生まれる。

学歴

- 1971年3月 慶応義塾志木高等学校卒業
- 1975年3月 慶応義塾大学商学部卒業
- 1978年3月 中央大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了
- 1981年3月 明治大学大学院経営学研究科博士課程後期課程単位取得退学

職歴

- 1980年4月 名古屋学院大学経済学部助手（1981年3月まで）
- 1981年4月 名古屋学院大学経済学部専任講師（1985年3月まで）
- 1985年4月 名古屋学院大学経済学部助教授（1992年3月まで）
- 1992年4月 名古屋学院大学商学部助教授（1997年3月まで）
- 1997年4月 獨協大学経済学部教授（2023年3月まで）

役職

- 1998年4月～2000年3月 経済学部教務主任
- 2014年4月～2015年3月 経営学科長
- 2015年4月～2021年3月 獨協学園本部内部監査室監査委員
- 2021年5月～2022年3月 学生懸賞論文審査委員会委員長
- 2022年4月～ 獨協アカデミックサポートサービス株式会社 監査役

主要研究業績

著書

- 1) 角谷光一先生古稀記念論文集編集委員会 編、『原価計算の展開 ―その古きを尋ねその新しきを求めて―』、中央経済社、1994年1月25日。[執筆担当箇所：pp.47-61]
- 2) 『シュマーレンバッハ動態論』、中央経済社、1995年11月10日。[単著書]
- 3) 中村泰將 編著、『財務会計論』、税務経理協会、2009年6月1日。[執筆担当箇所：pp.381-414]

論文

- 1) 「ベクトルの演算システムとしての会計 ―会計測定の本質に関する線形代数の立場からの整理―」、『名古屋学院大学論集：社会科学篇』（名古屋学院大学産業科学研究所 編）第21巻第3号、1985年1月、pp.191-214。
- 2) 「「学校法人会計基準」の批判的検討 ―基本金の問題を中心として―」、『産業経理』（財団法人産業経理協会 編）第46巻第2号、1986年7月、pp.52-78。
- 3) 「基本金組入れ会計における恣意性介入の可能性について ―理論的検討およびアンケート調査に基づく実証的分析―」、『学校法人』（学校法人経理研究会 編）、第10巻第1号〔1987年4月；pp.5-15〕～第2号〔1987年5月；pp.23-26〕。
- 4) 「「恒常的に保持すべき支払資金の額」算定方法の多様性について ―アンケート調査に見る学校法人現場の実情および改善方策の方向性―」、『会計ジャーナル』（日本公認会計士協会 編）第19巻第7号、1987年7月、pp.15-24。
- 5) 「ストック式正味財産増減計算書批判 ―「基準」の枠内での改善提言を含めて―」、『月刊公益法人』（全国公益法人協会 編）第18巻第8号、1987年8月、pp.4-16。
- 6) 「「学校法人会計基準」の「資金収支計算書」の問題点 ―資金修正取引の不十分性と改善のための一提言―」、『経理研究』（中央大学経理研究所 編）第31号、1987年12月、pp.138-143。
- 7) 「改正「公益法人会計基準」のいわゆるストック式正味財産増減計算書に関する批判的検討 ―具体的処理上の問題点の提起および代替案の提示―」、『日本簿記学会年報』（日本簿記学会事務局 編）第2号、1987年、pp.34-39。
- 8) 「大学・短期大学法人の経理公開の現状について ―アンケート調査に基づくその実情および若干の分析―」、『会計ジャーナル』（日本公認会計士協会 編）第20巻第6号、1988年5月、pp.71-85。
- 9) 「「利益水準集中化仮説」の検証 ―有価証券報告書による上場企業300社の分析―」、『研究年報 1』（名古屋学院大学産業科学研究所 編）、1988年12月、pp.89-105。
- 10) 「行列簿記による公益法人会計の利点 ―汎用表計算ソフトを利用した現実的提言―」、『月刊公益法人』（全国公益法人協会 編）第21巻第5号、1990年5月、pp.4-12。
- 11) 「資金的会計構造観の探求 ―企業会計と非営利法人会計との統合的説明理論を目指して―」、『名古屋学院大学論集：社会科学篇』（名古屋学院大学産業科学研究所 編）第27巻第2号、1990年10月、pp.149-172。
- 12) 「法人税法および同法施行令に関する法形式上の問題点」、『研究年報 3』（名古屋学院大学産業科学研究所 編）、1990年12月、pp.125-140。
- 13) 「相対的散布度をいかに測定するか ―「変動係数」の問題点と代替的提案―」、『経理知識』（明治大学経理研究所 編）第70号、1991年6月、pp.61-70。
- 14) 「固定費観の諸相 ―シュマーレンバッハ以後のドイツ文献を中心に―」、『経理研究』（中央大学経理研究所 編）第36号、1992年10月、pp.54-64。
- 15) 「変動費・固定費概念の一断章 ―ハンス・ルフチの見解の紹介を中心に―」、『名古屋学院大学論集：社会

- 科学篇』(名古屋学院大学産業科学研究所 編)第29巻第3号、1993年1月、pp.265-276。
- 16-1)「シュマーレンバッハ『動的貸借対照表論の基礎』の一解釈 - “投下資金回収計算論”としての位置付け- (その1)」、『名古屋学院大学論集：社会科学篇』(名古屋学院大学産業科学研究所 編)第31巻第1号、1994年7月、pp.85-119。
- 16-2)「シュマーレンバッハ『動的貸借対照表論の基礎』の一解釈 - “投下資金回収計算論”としての位置付け- (その2)」、『名古屋学院大学論集：社会科学篇』(名古屋学院大学産業科学研究所 編)第31巻第2号、1994年10月、pp.19-63。
- 16-3)「シュマーレンバッハ『動的貸借対照表論の基礎』の一解釈 - “投下資金回収計算論”としての位置付け- (その3：完)」、『名古屋学院大学論集：社会科学篇』(名古屋学院大学産業科学研究所 編)第31巻第3号、1995年1月、pp.135-170。
- 17)「「益金の額」・「損金の額」という法的概念の形成について - 若干の問題提起と私見の提示-」、『名古屋学院大学論集：社会科学篇』(名古屋学院大学産業科学研究所 編)第32巻第1号、1995年7月、pp.73-96。
- 18)「シュマーレンバッハの定率法擁護論 - その内容紹介と議論の矛盾性の指摘-」(飯野利夫先生喜寿記念論文集刊行会 編、『飯野利夫先生喜寿記念論文集 財務会計の研究』、税務経理協会、1995年11月10日；第2編 財務会計の基礎理論、Ⅲ [pp.53-67])。
- 19)「シュマーレンバッハと構造主義」、『獨協経済』(獨協大学経済学部 編)第67号、1998年1月30日、pp.29-46。
- 20)「子会社株式の取得に伴い発生した連結調整勘定の額はそれ自体「一時差異」か」、『産業経理』(財団法人産業経理協会 編)第62巻第3号、2002年10月、pp.13-21。
- 21)「わが国における「税効果」の意味と「法定実効税率」の働き」、『経営論集』(明治大学経営学研究所 編)第50巻第1号、2002年10月31日、pp.203-214。
- 22)「税効果会計は法人所得税額の“繰延”手続か“見越”手続か？ - 繰延法と資産負債法の対比からの再整理-」、『経理研究』(中央大学経理研究所 編)第47号、2004年3月15日、pp.170-183。
- 23)「在外事業単位の財務諸表の換算に関するIFRSsルールについて - 旧IFRSsルールにはどのような問題点があったのか-」、『経理研究』(中央大学経理研究所 編)第48号、2005年3月22日、pp.389-405。
- 24)「会計利益、課税所得へ無影響の資産/負債当初認識による一時差異への繰延税金認識否定規定について」、『経理研究』(中央大学経理研究所 編)第50号、2007年3月5日、pp.71-86。
- 25)「会社計算規則に関する問題点の提起」、『経理研究』(中央大学経理研究所 編)第51号、2008年2月25日、pp.33-48。
- 26)「25%定率法について - 関数化による特質の把握と提起しうる問題点-」、『経理研究』(中央大学経理研究所 編)第52号、2009年2月25日、pp.190-205。
- 27)「FASB ASC Topic740の連立方程式法の規定内容に関する問題点の提起」、『経理研究』(中央大学経理研究所 編)第55号、2012年3月10日、pp.212-227。
- 28)「リース会計の使用権モデルに関する問題点の提起 - リース期間の決定方法の問題を中心として-」、『商経学叢』(近畿大学商経学会 編)第59巻第1号、2012年7月10日、pp.1-24。
- 29)「現在価値測定のいわゆる伝統的アプローチに関する若干の問題提起」、『経理研究』(中央大学経理研究所 編)第58号、2015年3月10日、pp.179-195。
- 30)「経済的強制は負債の定義を満たすか?」、『経理研究』(中央大学経理研究所 編)第59号、2016年12月10日、pp.109-123。
- 31-1)「資産定義中の「支配」概念を巡る混乱 - IFRS15及びIFRS16の「支配」定義及び用語法についての問題提起- (その1)」、『獨協経済』(獨協大学経済学部 編)第108号、2021年1月29日、pp.53-72。
- 31-2)「資産定義中の「支配」概念を巡る混乱 - IFRS15及びIFRS16の「支配」定義及び用語法についての問題提起- (その2)」、『獨協経済』(獨協大学経済学部 編)第109号、2021年3月31日、pp.15-33。

